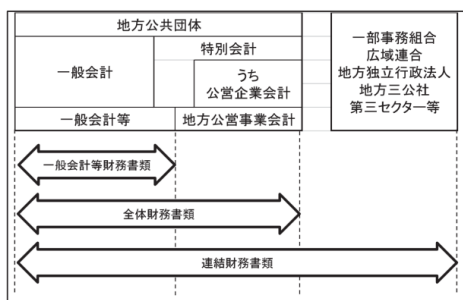


杵築市 統一的な基準による財務書類4表（令和6年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
第三セクター等	（財）杵築市総合振興センター	連結財務書類
	（社）杵築市地域活性化センター	
	（株）きつとすき	

① 貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,518,137	固定負債	18,847,433
有形固定資産	109,222,966	地方債	15,812,156
事業用資産	25,659,937	長期未払金	-
インフラ資産	83,263,380	退職手当引当金	2,915,814
物品	299,649	損失補償等引当金	-
無形固定資産	58,145	その他	119,463
投資その他の資産	8,237,027	流動負債	2,003,224
投資及び出資金	3,109,195	1年以内償還予定地方債	1,640,535
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	78,605	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	5,058,352	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 9,125	賞与等引当金	208,784
流動資産	4,351,047	預り金	100,155
現金預金	908,637	その他	53,750
未収金	15,074	負債合計	20,850,657
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	3,430,093	固定資産等形成分	120,948,230
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 19,929,703
その他	-	純資産合計	101,018,528
徴収不能引当金	△ 2,757	負債及び純資産合計	121,869,184
資産合計	121,869,184		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、121,869,184千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である101,018,528千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である20,850,657千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 82.89 %

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率 = 純資産合計101,018,528千円 ÷ 資産総額121,869,184千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。
負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。
純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,049,801
業務費用	12,622,102
人件費	3,235,623
物件費等	9,200,328
その他業務費用	186,151
移転費用	8,427,699
補助金等	3,340,827
社会保障給付	4,116,944
他会計への繰出金	958,796
その他	11,131
経常収益	810,034
使用料及び手数料	455,619
その他	354,415
純経常行政コスト	20,239,768
臨時損失	679,036
臨時利益	38
純行政コスト	20,918,766

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、20,239,768千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、20,918,766千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 800千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト20,918,766千円÷人口26,153人

〔令和6年12月末時点の人口〕

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	103,886,295	124,432,805	△ 20,546,509
純行政コスト	△ 20,918,766		△ 20,918,766
財源	17,448,923		17,448,923
税収等	12,543,293		12,543,293
国県等補助金	4,905,630		4,905,630
本年度差額	△ 3,469,844		△ 3,469,844
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,242,859	4,242,859
有形固定資産等の増加		882,264	882,264
有形固定資産等の減少		△ 5,734,689	5,734,689
貸付金・基金等の増加		1,524,509	△ 1,524,509
貸付金・基金等の減少		△ 914,943	914,943
資産評価差額	159	159	
無償所管換等	758,124	758,124	
その他	△ 156,208	-	△ 156,208
本年度純資産変動額	△ 2,867,768	△ 3,484,575	616,807
本年度末純資産残高	101,018,528	120,948,230	△ 19,929,703

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,304,970
業務費用支出	6,877,271
移転費用支出	8,427,699
業務収入	17,328,168
税収等収入	12,132,414
国県等補助金収入	4,386,655
使用料及び手数料収入	455,774
その他の収入	353,324
臨時支出	621,562
臨時収入	310,178
業務活動収支	1,711,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,325,918
公共施設等整備費支出	824,223
基金積立金支出	1,373,323
投資及び出資金支出	98,372
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,512,394
国県等補助金収入	208,797
基金取崩収入	848,761
貸付金元回収収入	30,000
資産売却収入	13,227
その他の収入	411,609
投資活動収支	△ 813,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,717,310
地方債償還支出	1,674,175
その他の支出	43,136
財務活動収入	1,129,427
地方債発行収入	1,129,427
その他の収入	-
財務活動収支	△ 587,883
本年度資金収支額	310,406
前年度末資金残高	498,077
本年度末資金残高	808,483
前年度末歳計外現金残高	92,043
本年度歳計外現金増減額	8,112
本年度末歳計外現金残高	100,155
本年度末現金預金残高	908,637

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,474,897千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,474,897千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支の算定から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きました金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支 1,711,813千円 + 支払利息支出 52,046千円 + 投資活動収支 △ 813,524千円 + 基金積立金支出 1,373,323千円 - 基金取崩収入 848,761千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 4,660千円

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 121,869,184千円 ÷ 人口 26,153人
【令和6年12月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 797千円

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 20,850,657千円 ÷ 人口 26,153人
【令和6年12月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 70.04%

償却資産（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進捗度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 226,107,149千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 322,810,422千円)

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,518,137	固定負債	18,847,433
有形固定資産	109,222,966	地方債	15,812,156
事業用資産	25,659,937	長期未払金	-
土地	9,851,596	退職手当引当金	2,915,814
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	-
建物	28,854,259	その他	119,463
建物減価償却累計額	△ 16,774,078	流動負債	2,003,224
工作物	3,821,421	1年内償還予定地方債	1,640,535
工作物減価償却累計額	△ 1,707,083	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,784
航空機	-	預り金	100,155
航空機減価償却累計額	-	その他	53,750
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,850,657
建設仮勘定	96,995	【純資産の部】	
インフラ資産	83,263,380	固定資産等形成分	120,948,230
土地	768,015	余剰分(不足分)	△ 19,929,703
建物	1,517,761		
建物減価償却累計額	△ 716,390		
工作物	286,564,607		
工作物減価償却累計額	△ 205,156,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286,259		
物品	2,052,374		
物品減価償却累計額	△ 1,752,725		
無形固定資産	58,145		
ソフトウェア	58,145		
その他	-		
投資その他の資産	8,237,027		
投資及び出資金	3,109,195		
有価証券	2,116		
出資金	148,876		
その他	2,958,203		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,605		
長期貸付金	-		
基金	5,058,352		
減債基金	-		
その他	5,058,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,125		
流動資産	4,351,047		
現金預金	908,637		
未収金	15,074		
短期貸付金	-		
基金	3,430,093		
財政調整基金	3,037,716		
減債基金	392,377		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,757		
資産合計	121,869,184	純資産合計	101,018,528
		負債及び純資産合計	121,869,184

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,049,801
業務費用	12,622,102
人件費	3,235,623
職員給与費	2,317,184
賞与等引当金繰入額	208,784
退職手当引当金繰入額	233,447
その他	476,208
物件費等	9,200,328
物件費	3,146,995
維持補修費	362,352
減価償却費	5,690,981
その他	-
その他の業務費用	186,151
支払利息	52,046
徴収不能引当金繰入額	16,534
その他	117,571
移転費用	8,427,699
補助金等	3,340,827
社会保障給付	4,116,944
他会計への繰出金	958,796
その他	11,131
経常収益	810,034
使用料及び手数料	455,619
その他	354,415
純経常行政コスト	20,239,768
臨時損失	679,036
災害復旧事業費	621,562
資産除売却損	52,613
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,861
臨時利益	38
資産売却益	38
その他	-
純行政コスト	20,918,766

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,886,295	124,432,805	△ 20,546,509
純行政コスト(△)	△ 20,918,766		△ 20,918,766
財源	17,448,923		17,448,923
税金等	12,543,293		12,543,293
国県等補助金	4,905,630		4,905,630
本年度差額	△ 3,469,844		△ 3,469,844
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,242,859	4,242,859
有形固定資産等の増加		882,264	△ 882,264
有形固定資産等の減少		△ 5,734,689	5,734,689
貸付金・基金等の増加		1,524,509	△ 1,524,509
貸付金・基金等の減少		△ 914,943	914,943
資産評価差額	159	159	
無償所管換等	758,125	758,125	
その他	△ 156,208	-	△ 156,208
本年度純資産変動額	△ 2,867,768	△ 3,484,575	616,807
本年度末純資産残高	101,018,528	120,948,230	△ 19,929,703

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,304,970
業務費用支出	6,877,271
人件費支出	3,176,213
物件費等支出	3,531,441
支払利息支出	52,046
その他の支出	117,571
移転費用支出	8,427,699
補助金等支出	3,340,827
社会保障給付支出	4,116,944
他会計への繰出支出	958,796
その他の支出	11,131
業務収入	17,328,168
税収等収入	12,132,414
国県等補助金収入	4,386,655
使用料及び手数料収入	455,774
その他の収入	353,324
臨時支出	621,562
災害復旧事業費支出	621,562
その他の支出	-
臨時収入	310,178
業務活動収支	1,711,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,325,918
公共施設等整備費支出	824,223
基金積立金支出	1,373,323
投資及び出資金支出	98,372
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,512,394
国県等補助金収入	208,797
基金取崩収入	848,761
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	13,227
その他の収入	411,609
投資活動収支	△ 813,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,717,310
地方債償還支出	1,674,175
その他の支出	43,136
財務活動収入	1,129,427
地方債発行収入	1,129,427
その他の収入	-
財務活動収支	△ 587,883
本年度資金収支額	310,406
前年度末資金残高	498,077
本年度末資金残高	808,483
前年度末歳計外現金残高	92,043
本年度歳計外現金増減額	8,112
本年度末歳計外現金残高	100,155
本年度末現金預金残高	908,637

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。